

半 期 報 告 書

(第131期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社住友倉庫

(661003)

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【対処すべき課題】	8
4【経営上の重要な契約等】	8
5【研究開発活動】	8
第3【設備の状況】	9
1【主要な設備の状況】	9
2【設備の新設、除却等の計画】	9
第4【提出会社の状況】	10
1【株式等の状況】	10
(1)【株式の総数等】	10
(2)【新株予約権等の状況】	10
(3)【ライツプランの内容】	13
(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(5)【大株主の状況】	13
(6)【議決権の状況】	14
2【株価の推移】	15
3【役員の状況】	15
第5【経理の状況】	16
1【中間連結財務諸表等】	17
(1)【中間連結財務諸表】	17
(2)【その他】	49
2【中間財務諸表等】	50
(1)【中間財務諸表】	50
(2)【その他】	70
第6【提出会社の参考情報】	71
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	72

[中間監査報告書]

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

(注) 記号については次のように用いている。

「0」数値が単位未満の場合

「-」零または該当数字なし

「△」減少

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第131期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 星野 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京03（3297）2512（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 倉田 武

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	51,035	55,237	68,050	105,696	121,587
経常利益 (百万円)	3,044	3,758	4,665	6,337	8,157
中間(当期)純利益 (百万円)	2,911	2,249	2,671	4,779	5,209
純資産額 (百万円)	118,369	142,092	147,665	139,911	148,372
総資産額 (百万円)	200,188	256,025	276,524	235,258	279,156
1株当たり純資産額 (円)	650.97	717.88	737.83	731.70	753.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.45	11.75	13.74	25.96	27.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.79	11.43	13.67	24.08	26.51
自己資本比率 (%)	59.1	54.1	51.9	59.5	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	417	2,506	3,610	4,435	7,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,510	△10,003	△6,630	△20,874	△24,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,778	8,987	867	13,650	21,598
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,220	10,382	12,287	8,881	13,977
従業員数 (人)	2,328	3,290	3,719	2,420	3,509
[外、平均臨時雇用人員]		[364]	[668]		[422]

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第130期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 従業員数の外書きの平均臨時雇用人員については第130期中間期から記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	37,245	39,940	41,918	77,476	80,820
経常利益 (百万円)	2,368	3,024	3,357	5,040	6,350
中間(当期)純利益 (百万円)	2,198	1,858	2,290	3,470	3,630
資本金 (百万円)	18,603	21,210	21,822	20,784	21,270
発行済株式総数 (株)	182,119,078	193,305,760	195,936,231	191,479,582	193,563,270
純資産額 (百万円)	114,887	133,623	136,010	135,383	138,069
総資産額 (百万円)	186,190	225,335	243,200	219,702	248,097
1株当たり純資産額 (円)	631.79	692.44	699.26	707.99	719.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.42	9.71	11.78	18.79	18.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	11.17	9.44	11.72	17.43	18.47
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	61.7	59.3	55.9	61.6	55.6
従業員数 (人)	759	753	731	744	721

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第130期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、物流事業及び不動産事業の両セグメントに携わっている主要な関係会社の異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
物流事業	3,575	[653]
不動産事業	33	[13]
全社（共通）	111	[2]
合計	3,719	[668]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に平均人員を外数で記載している。

2. 従業員数は前連結会計年度末に比べ210名増加しており、これは主として、当中間連結会計期間に連結子会社が1社増加したこと及び海外連結子会社における業務拡大に伴うものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	731
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかながら拡大基調を維持した。

この間、倉庫・港運等物流業界は、輸出貨物、輸入貨物ともに引き続き堅調な荷動きを続けるとともに、貨物保管残高は復調の兆しが見られるようになった。また、不動産賃貸業界においては、都心部のオフィスビルを中心に空室率は低水準で推移し、賃貸料相場は上昇した。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、昨年9月に子会社化した遠州トラック株式会社との連携を深め、営業活動の一層の強化を図った。物流事業では、本年4月、千葉県浦安市に大型の配送センターを開設し、8月には横浜港の南本牧埠頭に新倉庫を稼働させ、また、同じく8月に、埼玉県羽生市にトランクルーム施設を増設した。さらに、海外では、前連結会計年度末にシンガポールの物流会社を子会社化するなど、業務の拡大を図ってきた。一方、不動産事業では、既存ビルの賃料改定に努めたほか、本年1月に竣工した大阪市西区の賃貸マンション等が当中間連結会計期間を通じて、業績に寄与した。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、物流事業及び不動産事業とも堅調に推移し、また、遠州トラック株式会社の子会社化も寄与したため、営業収益は680億50百万円と前年同期比23.2%の増収となった。また、営業利益は41億23百万円と同25.1%の増益となり、経常利益は、46億65百万円と同24.1%の増益、中間純利益も26億71百万円と同18.8%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 物流事業

倉庫業は、遠州トラック株式会社の子会社化が寄与したほか、新規施設の稼働及び書類保管の増加等もあり、収益は101億40百万円と、前年同期を47.3%上回った。港湾運送業は、一般荷捌は輸入貨物の取扱減少により前年同期を下回ったが、コンテナ荷捌はアジア航路のほか北米航路の取扱が増加したため、収益は184億69百万円と、前年同期を1.6%上回った。国際輸送業は、シンガポールの物流会社の子会社化が寄与する一方、既存の海外子会社が概ね好調に推移し、また、日中間一貫輸送の取扱も引き続き堅調となり、収益は157億4百万円と、前年同期を16.1%上回った。陸上運送業ほか収益は、主として遠州トラック株式会社の子会社化が寄与して、収益は187億73百万円と前年同期を55.9%上回った。

以上の結果、物流事業全体では、営業収益は630億87百万円と、前年同期に比べ24.6%の増収となり、また、営業利益は31億90百万円と同36.5%の増益となった。

② 不動産事業

不動産事業では、新規物件の稼働、また、市況の好転を背景とした賃貸料の増収等により、営業収益は51億57百万円と前年同期に比べ8.0%の増収となり、また、営業利益は28億43百万円と同8.8%の増益となった。

- (注) 1. 営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。
2. 事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益1億94百万円を含んでいる。
3. 事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用19億11百万円控除前の利益である。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

国内では、遠州トラック株式会社の子会社化等により、営業収益は616億73百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は56億10百万円（前年同期比19.4%増）となった。

② その他の地域

その他の地域では、アジア等の取扱好調に加え、前連結会計年度末に子会社化した海外現地法人の寄与もあり、営業収益は91億75百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は4億24百万円（前年同期比67.6%増）となった。

(注) 1. 所在地別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益27億98百万円を含んでいる。

2. 所在地別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用19億11百万円控除前の利益である。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却による内部資金の留保等により36億10百万円の収入となり、前年同期（25億6百万円の収入）と比べ11億3百万円の収入増となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により66億30百万円の支出となり、前年同期（100億3百万円の支出）と比べ33億72百万円の支出減となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の借入等により8億67百万円の収入となり、前年同期（89億87百万円の収入）と比べ81億19百万円の収入減となった。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた18億55百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、期首残高にこの減少及び連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額を加えた122億87百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	50,640百万円	63,087百万円	12,447百万円	24.6
（倉庫業収益）	(6,885)	(10,140)	(3,254)	(47.3)
（港湾運送業収益）	(18,183)	(18,469)	(285)	(1.6)
（国際輸送業収益）	(13,526)	(15,704)	(2,178)	(16.1)
（陸上運送業ほか収益）	(12,045)	(18,773)	(6,728)	(55.9)
不動産事業	4,773	5,157	384	8.0
（不動産事業収益）	(4,773)	(5,157)	(384)	(8.0)
計	55,414	68,245	12,831	23.2
セグメント間内部営業収益	△176	△194	△18	△10.8
純営業収益	55,237	68,050	12,812	23.2

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

① 物流事業

(イ) 倉庫業

1) 保管用面積

内訳	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)
所有庫	549,395㎡	601,638㎡
借庫	104,775	176,210
計	654,170	777,848
貸庫	158,971	228,205
差引実際保管用面積	495,199	549,643

2) 入出庫高及び保管残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
入庫高	1,236千トン	1,232千トン
出庫高	1,226	1,215
保管残高	期末	419
	期中平均	418

3) 貨物回転率（月平均）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
数量	50.6%	48.4%

(注) 貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高（月平均）}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(ロ) 港湾運送業 事業別取扱数量

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
沿岸荷役	1,693千トン	1,584千トン
一般荷捌	4,714	4,615
コンテナ荷捌	15,607	18,162
船内荷役	524	518

(ハ) 国際輸送業 取扱数量

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
国際輸送	3,053千トン	4,379千トン

② 不動産事業 不動産賃貸面積

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)
賃貸ビル	232,073㎡	243,087㎡

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、国内連結子会社である遠州トラック(株)は、物流施設用地として平成19年9月に神奈川県厚木市の土地27,100㎡を1,550百万円で購入した。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりである。

(物流事業)

当社において、かねて建設中であった埼玉県羽生市の倉庫建物（地上4階建、延10,009㎡）及び横浜市中区の倉庫建物（地上5階建、延23,475㎡）は平成19年7月に竣工した。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)住友倉庫	本店	物流事業	倉庫建物 (静岡県掛川市)	1,807	189	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成19年12月	2階建 19,964㎡
	本店	不動産事業	商業用建物 (大阪市西区)	428	—	自己資金 及び借入金	平成19年8月	平成20年6月	2階建2棟 1,659㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	195,936,231	195,936,231	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

①会社法に基づく新株予約権

2006年度ストックオプション新株予約権(平成19年3月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000 (1個につき1,000株)	125,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき986	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月14日 ～平成29年2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 986 資本組入額 493(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

(注) 2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額

（円）」で定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得条項

下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

⑨その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注) 3. 新株予約権の取得条項

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

②旧商法に基づく新株予約権付社債

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月29日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	450	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	965,665	965,665
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき466	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日から平成21年3月13日（本社債が平成21年3月13日より前に繰上償還される場合には、当該償還日の3銀行営業日前の日）の営業終了時（預託地時間）までとする。但し、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本新株予約権の行使請求期間は、期限の利益の喪失時までとする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	450	450

(注) 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、法律上可能であり、かつ、実務的に実行可能である場合には、当社は、信託証書の変更等の措置を講ずることにより、各本新株予約権付社債所持人が、本新株予約権を行使することができ、かつ、その行使により株式交換又は株式移転の効力発生の直前に本新株予約権の行使の請求を行ったとすれば受け取るべき数の当社普通株式を有する当社株主が株式交換又は株式移転により受け取ることができる種類及び数の株式並びにその他の有価証券及び資産を受け取ることが可能となるよう最善の努力を尽くすものとする。

かかる仕組みが、(i) 法律上可能でなく、かつ、実務的でない場合、又は、(ii) 法律上可能であり、かつ、実務的であるが、当社が最善の努力を尽くしても上記の仕組みを策定出来ない場合には、当社はその選択により、当該株式交換又は株式移転の効力発生日に先立って、本新株予約権付社債所持人に対し、償還日から30日以上60日以内の本新株予約権付社債要項所定の事前通知を行った上で、本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	2,372,961	195,936,231	552	21,822	552	18,655

(注) 新株予約権の権利行使による増加である。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	15,708	8.02
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	10,000	5.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	4.23
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,779	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,096	3.62
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,081	2.59
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,919	2.51
ビービーエイチ ルクス ファイデリティ ファンズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,498	2.30
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,353	2.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,698	1.89
計	—	71,426	36.45

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものである。

2. ファイデリティ投信株式会社から平成19年8月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年8月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファイデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	20,755	10.59

3. ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成19年9月5日付の大量保有報告書の提出があり、平成19年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書に基づき、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	75 STATE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109 U. S. A.	9,816	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,496,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,626,000	193,626	—
単元未満株式	普通株式 814,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	193,626	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権19個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式678株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	1,475,000	—	1,475,000	0.75
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	1,496,000	—	1,496,000	0.76

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	942	958	933	865	748	782
最低(円)	879	873	814	713	637	697

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の状態はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	11,660		13,221		14,824		
2 受取手形及び 営業未収金	※6	17,943		18,905		18,255		
3 有価証券		59		59		59		
4 棚卸不動産		391		321		378		
5 繰延税金資産		915		1,011		1,011		
6 その他		4,206		4,400		3,188		
7 貸倒引当金		△162		△106		△114		
流動資産合計		35,014	13.7	37,813	13.7	37,604	13.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物及び構築物		61,701		64,981		62,830		
(2) 機械装置及び運搬具		3,650		3,611		3,375		
(3) 器具及び備品		688		705		721		
(4) 土地		40,547		45,963		44,427		
(5) 建設仮勘定		3,866	110,453	3,887	119,149	4,117	115,472	
2 無形固定資産								
(1) のれん		2,535		2,909		3,071		
(2) 借地権	※2	2,866		3,514		3,476		
(3) ソフトウェア		326		352		325		
(4) その他		1,112	6,840	1,860	8,637	1,501	8,374	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	97,220		103,895		111,014		
(2) 長期貸付金		420		347		400		
(3) 繰延税金資産		174		155		225		
(4) その他	※2	6,158		6,795		6,292		
(5) 貸倒引当金		△257	103,716	△269	110,923	△227	117,704	
固定資産合計			221,011	86.3	238,710	86.3	241,552	86.5
資産合計			256,025	100.0	276,524	100.0	279,156	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金	※6	10,048		10,236		10,318	
2 短期借入金	※2	19,649		31,347		32,008	
3 未払法人税等		1,838		2,022		2,436	
4 賞与引当金		1,594		1,580		1,528	
5 役員賞与引当金		5		—		9	
6 その他		6,651		6,201		4,983	
流動負債合計		39,788	15.5	51,387	18.6	51,284	18.3
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		1,769		450		1,649	
2 長期借入金	※2	19,404		24,594		22,011	
3 退職給付引当金		3,794		3,373		3,688	
4 役員退職慰労引当金		130		69		198	
5 長期預り金		14,762		14,208		14,137	
6 繰延税金負債		33,401		33,855		36,947	
7 その他		881		920		868	
固定負債合計		74,144	29.0	77,471	28.0	79,499	28.5
負債合計		113,932	44.5	128,858	46.6	130,784	46.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		21,210	8.3	21,822	7.9	21,270	7.6
2 資本剰余金		18,650	7.3	19,179	7.0	18,710	6.7
3 利益剰余金		56,866	22.2	60,593	21.9	58,862	21.1
4 自己株式		△145	△0.1	△1,303	△0.5	△1,466	△0.5
株主資本合計		96,582	37.7	100,292	36.3	97,376	34.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		42,137	16.5	42,508	15.4	47,009	16.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	20	0.0	5	0.0
3 為替換算調整勘定		△193	△0.1	650	0.2	146	0.1
評価・換算差額等合計		41,944	16.4	43,179	15.6	47,161	16.9
III 新株予約権		—	—	32	0.0	32	0.0
IV 少数株主持分		3,566	1.4	4,160	1.5	3,801	1.4
純資産合計		142,092	55.5	147,665	53.4	148,372	53.2
負債純資産合計		256,025	100.0	276,524	100.0	279,156	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			55,237	100.0		68,050	100.0		121,587	100.0
II 営業原価			48,611	88.0		60,360	88.7		107,493	88.4
営業総利益			6,626	12.0		7,689	11.3		14,094	11.6
III 販売費及び一般管理費										
1 給与		1,935			1,953			4,010		
2 賞与引当金繰入額		280			274			280		
3 退職給付費用		99			77			201		
4 のれん償却額		—			161			150		
5 その他		1,014	3,330	6.0	1,099	3,566	5.2	2,084	6,727	5.5
営業利益			3,296	6.0		4,123	6.1		7,366	6.1
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		597			717			1,092		
2 持分法による投資利益		79			89			168		
3 その他		210	887	1.6	238	1,045	1.5	337	1,598	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		152			351			437		
2 支払手数料	※1	106			—			126		
3 為替差損		—			51			—		
4 その他		166	424	0.8	100	503	0.7	244	807	0.7
経常利益			3,758	6.8		4,665	6.9		8,157	6.7
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			855			1,614		
2 固定資産売却益		—	—	—	—	855	1.2	20	1,634	1.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			38			175		
2 投資有価証券評価損		—			43			147		
3 貸倒引当金繰入損		—			45			—		
4 損害補償費用		—			409			—		
5 厚生年金基金解散損	※3	—			206			—		
6 訴訟関連費用		—	—	—	—	743	1.1	115	438	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,758	6.8		4,777	7.0		9,353	7.7
法人税、住民税及び 事業税		1,599			1,805			4,074		
法人税等調整額		△151	1,447	2.6	75	1,880	2.8	△130	3,943	3.2
少数株主利益			61	0.1		225	0.3		200	0.2
中間(当期)純利益			2,249	4.1		2,671	3.9		5,209	4.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,784	18,224	55,613	△129	94,493
中間連結会計期間中の変動額					
社債の転換による新株の発行	425	425			850
剰余金の配当(注)			△955		△955
役員賞与(注)			△40		△40
中間純利益			2,249		2,249
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	425	426	1,253	△15	2,089
平成18年9月30日残高 (百万円)	21,210	18,650	56,866	△145	96,582

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	45,648	△230	45,418	1,129	141,041
中間連結会計期間中の変動額					
社債の転換による新株の発行					850
剰余金の配当(注)					△955
役員賞与(注)					△40
中間純利益					2,249
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△3,510	36	△3,474	2,436	△1,037
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,510	36	△3,474	2,436	1,051
平成18年9月30日残高 (百万円)	42,137	△193	41,944	3,566	142,092

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	21,270	18,710	58,862	△1,466	97,376
中間連結会計期間中の変動額					
社債の転換による新株の発行	552	552			1,105
従業員福利奨励基金			△1		△1
連結子会社の増加に伴う増加			20		20
剰余金の配当			△959		△959
中間純利益			2,671		2,671
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△83		178	94
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	552	469	1,731	162	2,915
平成19年9月30日残高 (百万円)	21,822	19,179	60,593	△1,303	100,292

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	47,009	5	146	47,161	32	3,801	148,372
中間連結会計期間中の変動額							
社債の転換による新株の発行							1,105
従業員福利奨励基金							△1
連結子会社の増加に伴う増加							20
剰余金の配当							△959
中間純利益							2,671
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							94
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△4,500	14	504	△3,982		359	△3,622
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,500	14	504	△3,982	—	359	△706
平成19年9月30日残高 (百万円)	42,508	20	650	43,179	32	4,160	147,665

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,784	18,224	55,613	△129	94,493
連結会計年度中の変動額					
社債の転換による新株の発行	485	485			970
剰余金の配当(注)			△955		△955
剰余金の配当			△964		△964
役員賞与(注)			△40		△40
当期純利益			5,209		5,209
自己株式の取得				△1,337	△1,337
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	485	486	3,248	△1,336	2,883
平成19年3月31日残高 (百万円)	21,270	18,710	58,862	△1,466	97,376

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	45,648	—	△230	45,418	—	1,129	141,041
連結会計年度中の変動額							
社債の転換による新株の発行							970
剰余金の配当(注)							△955
剰余金の配当							△964
役員賞与(注)							△40
当期純利益							5,209
自己株式の取得							△1,337
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,360	5	376	1,743	32	2,671	4,447
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,360	5	376	1,743	32	2,671	7,331
平成19年3月31日残高 (百万円)	47,009	5	146	47,161	32	3,801	148,372

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,758	4,777	9,353
減価償却費		2,371	2,770	5,164
のれん償却額		—	161	150
貸倒引当金の増減額		△48	34	△126
退職給付引当金の減少額		△65	△315	△172
役員退職慰労引当金の増減額		△10	△128	57
賞与引当金の増加額		68	51	0
受取利息及び受取配当金		△597	△717	△1,092
支払利息		152	351	437
持分法による投資利益		△79	△89	△168
有形固定資産売却益		—	—	△20
有形固定資産除却損		—	14	174
投資有価証券売却益		—	△855	△1,614
投資有価証券評価損		—	43	147
売上債権の増加額		△62	△461	△16
仕入債務の減少額		△1,014	△198	△852
預り金の増減額		5	429	△968
支払手数料		106	—	126
その他		△668	△471	409
小計		3,915	5,396	10,989
利息及び配当金の受取額		598	723	1,131
利息の支払額		△80	△338	△329
法人税等の支払額		△1,926	△2,171	△4,058
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,506	3,610	7,731
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△788	△124	△1,011
定期預金の払戻による収入		394	40	1,086
有形固定資産の取得による 支出		△3,119	△5,682	△12,214
有形固定資産の売却による 収入		16	49	326
無形固定資産の取得による 支出		△342	△460	△1,401
投資有価証券の取得による 支出		△719	△678	△7,813
投資有価証券の売却による 収入		—	766	2,985
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		△5,474	—	△6,404
貸付による支出		△28	△32	△70
貸付金の回収による収入		24	31	153
その他		34	△540	△73
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△10,003	△6,630	△24,437

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入による収入		7,898	2,077	21,764
短期借入金の返済による支出		△9,105	△2,072	△11,204
長期借入による収入		12,100	3,600	17,161
長期借入金の返済による支出		△810	△1,700	△2,696
自己株式の取得による支出		△14	△16	△1,336
配当金の支払額		△955	△960	△1,920
少数株主への配当金の支払額		△18	△59	△43
手数料の支払額		△106	—	△126
財務活動によるキャッシュ・ フロー		8,987	867	21,598
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		9	297	203
V 現金及び現金同等物の増減額		1,500	△1,855	5,095
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,881	13,977	8,881
VII 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	165	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	10,382	12,287	13,977

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名 アイスター㈱、井住運送㈱、遠州トラック㈱、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸㈱、シンガポール住友倉庫会社、神港作業㈱、泉洋港運㈱、大成海運㈱、ニッケル・エンド、ライオンズ㈱、博多臨港倉庫㈱、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司</p> <p>平成18年4月にアイスター㈱の全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>平成18年9月に遠州トラック㈱の株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社である遠州トラック関西㈱、㈱中国遠州コーポレーション及び㈱藤友物流サービスを当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている（みなし取得日が当中間連結会計期間末日のため、貸借対照表のみ連結している）。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三栄カーゴエージェンシー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 アイスター㈱、井住運送㈱、遠州トラック㈱、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸㈱、シンガポール住友倉庫会社、神港作業㈱、泉洋港運㈱、大成海運㈱、ニッケル・エンド、ライオンズ㈱、博多臨港倉庫㈱、住友倉儲（中国）有限公司、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司</p> <p>上海遠州物流有限公司については重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名 アイスター㈱、井住運送㈱、遠州トラック㈱、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸㈱、シンガポール住友倉庫会社、神港作業㈱、泉洋港運㈱、大成海運㈱、ニッケル・エンド、ライオンズ㈱、博多臨港倉庫㈱、住友倉儲（中国）有限公司、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司</p> <p>平成18年4月にアイスター㈱の全株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>平成18年9月に遠州トラック㈱の株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社である遠州トラック関西㈱、㈱中国遠州コーポレーション及び㈱藤友物流サービスを当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>平成18年11月に住友倉儲（中国）有限公司を設立したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>平成18年6月及び平成19年1月にユニオン・サービシズ・シンガポール、平成19年1月に住友倉シンガポールの株式を追加取得したことにより、両社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエージェンシー(株)ほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)ほか)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 オムロン住倉ロジスティック(株)、商船港運(株)、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司、ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス 平成19年4月に関連会社となったオムロン住倉ロジスティック(株)及び平成19年8月に設立したラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクスについては、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 商船港運(株)、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司 前連結会計年度まで持分法を適用していた住倉シンガポールについては、同社株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエージェンシー(株)ほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)ほか)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。アイスター㈱の中間決算日は8月31日、在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、広州住倉国際貨運有限公司、上海住倉国際貨運有限公司、上海住友倉儲有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住倉タイランド、住倉マレーシア、住友倉儲(深せん)有限公司、台湾住倉股ふん有限公司、青島住倉国際物流有限公司、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司及びロジャナディストリビューションセンターの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。アイスター㈱の中間決算日は8月末日、在外連結子会社の中間決算日は6月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては各中間決算日現在の財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>仕掛不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。アイスター㈱の決算日は2月末日、在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>仕掛不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上している。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについて 特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。 イ.ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—借入金 ロ.ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権債務</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしている。 イ.ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—借入金 ロ.ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権債務 ハ.ヘッジ手段—原油アベレージスワップ ヘッジ対象—燃料価格</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、138,526百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、144,532百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ16百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ92百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間△335百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、105,327百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,337百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,306百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,237百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,536百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,601百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち415百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供である。</p> <p>3. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,072百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額733百万円の保証を行っている。</p> <p>4. 受取手形割引高 25百万円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 654百万円</p> <p>※6. 当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>7. 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	預金	225百万円	有形固定資産	4,337百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	9,306百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	14,237百万円	長期借入金	4,536百万円	短期借入金	8,601百万円	㈱ワールド流通センター	1,234百万円	㈱神戸港国際流通センター	953百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	461百万円	大阪港総合流通センター(株)	209百万円	青海流通センター(株)	196百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	15百万円	武漢万友通物流有限公司	2百万円	計	3,072百万円	受取手形	120百万円	支払手形	24百万円	受取手形裏書譲渡高	83百万円	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	8,000百万円	差引額	12,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、110,165百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,917百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,077百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,336百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち410百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供である。</p> <p>3. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,749百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額603百万円の保証を行っている。</p> <p>4. 受取手形割引高 57百万円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 482百万円</p> <p>※6. 当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>7. 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	預金	255百万円	有形固定資産	10,917百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	3,160百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	14,700百万円	長期借入金	4,077百万円	短期借入金	8,336百万円	㈱ワールド流通センター	1,094百万円	㈱神戸港国際流通センター	869百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	410百万円	大阪港総合流通センター(株)	188百万円	青海流通センター(株)	184百万円	武漢万友通物流有限公司	2百万円	計	2,749百万円	受取手形	136百万円	支払手形	24百万円	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	22,000百万円	差引額	3,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、107,480百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,155百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,039百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,788百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,168百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,383百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち413百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供である。</p> <p>3. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,840百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額669百万円の保証を行っている。</p> <p>4. 受取手形割引高 54百万円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 664百万円</p> <p>※6. 当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>7. 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－百万円</td> </tr> </table>	預金	225百万円	有形固定資産	4,155百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	9,039百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	13,788百万円	長期借入金	4,168百万円	短期借入金	8,383百万円	㈱ワールド流通センター	1,158百万円	㈱神戸港国際流通センター	911百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	382百万円	大阪港総合流通センター(株)	195百万円	青海流通センター(株)	190百万円	武漢万友通物流有限公司	2百万円	計	2,840百万円	受取手形	198百万円	支払手形	9百万円	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000百万円	差引額	－百万円
預金	225百万円																																																																																																																													
有形固定資産	4,337百万円																																																																																																																													
借地権	350百万円																																																																																																																													
投資有価証券	9,306百万円																																																																																																																													
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																																																																																													
計	14,237百万円																																																																																																																													
長期借入金	4,536百万円																																																																																																																													
短期借入金	8,601百万円																																																																																																																													
㈱ワールド流通センター	1,234百万円																																																																																																																													
㈱神戸港国際流通センター	953百万円																																																																																																																													
横浜シャーシターミナル協同組合	461百万円																																																																																																																													
大阪港総合流通センター(株)	209百万円																																																																																																																													
青海流通センター(株)	196百万円																																																																																																																													
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	15百万円																																																																																																																													
武漢万友通物流有限公司	2百万円																																																																																																																													
計	3,072百万円																																																																																																																													
受取手形	120百万円																																																																																																																													
支払手形	24百万円																																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	83百万円																																																																																																																													
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																																																													
借入実行残高	8,000百万円																																																																																																																													
差引額	12,000百万円																																																																																																																													
預金	255百万円																																																																																																																													
有形固定資産	10,917百万円																																																																																																																													
借地権	350百万円																																																																																																																													
投資有価証券	3,160百万円																																																																																																																													
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																																																																																													
計	14,700百万円																																																																																																																													
長期借入金	4,077百万円																																																																																																																													
短期借入金	8,336百万円																																																																																																																													
㈱ワールド流通センター	1,094百万円																																																																																																																													
㈱神戸港国際流通センター	869百万円																																																																																																																													
横浜シャーシターミナル協同組合	410百万円																																																																																																																													
大阪港総合流通センター(株)	188百万円																																																																																																																													
青海流通センター(株)	184百万円																																																																																																																													
武漢万友通物流有限公司	2百万円																																																																																																																													
計	2,749百万円																																																																																																																													
受取手形	136百万円																																																																																																																													
支払手形	24百万円																																																																																																																													
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	25,000百万円																																																																																																																													
借入実行残高	22,000百万円																																																																																																																													
差引額	3,000百万円																																																																																																																													
預金	225百万円																																																																																																																													
有形固定資産	4,155百万円																																																																																																																													
借地権	350百万円																																																																																																																													
投資有価証券	9,039百万円																																																																																																																													
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																																																																																													
計	13,788百万円																																																																																																																													
長期借入金	4,168百万円																																																																																																																													
短期借入金	8,383百万円																																																																																																																													
㈱ワールド流通センター	1,158百万円																																																																																																																													
㈱神戸港国際流通センター	911百万円																																																																																																																													
横浜シャーシターミナル協同組合	382百万円																																																																																																																													
大阪港総合流通センター(株)	195百万円																																																																																																																													
青海流通センター(株)	190百万円																																																																																																																													
武漢万友通物流有限公司	2百万円																																																																																																																													
計	2,840百万円																																																																																																																													
受取手形	198百万円																																																																																																																													
支払手形	9百万円																																																																																																																													
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																																																													
借入実行残高	20,000百万円																																																																																																																													
差引額	－百万円																																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. シンジケートローン組成費用である。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 主なものは、倉庫用建物の設備に係る撤去費である。</p> <p>※3. 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金の解散認可に伴う損失である。</p>	<p>※1. シンジケートローン組成費用である。</p> <p>※2. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費93百万円である。</p> <p>※3. _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	191,479	1,826	—	193,305
自己株式 普通株式	321	19	1	339

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。
普通株式の自己株式の増減は単元未満株の買取請求、買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	955	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	964	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	193,563	2,372	—	195,936
自己株式 普通株式	1,667	19	202	1,484

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う充当200千株及び単元未満株式の買増請求による売渡2千株によるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当中間連結会 計年度増加	当中間連結会 計年度減少	当中間連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	959	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	972	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	191,479	2,083	—	193,563
自己株式 普通株式	321	1,347	1	1,667

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。

2. 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議による取得1,300千株及び単元未満株式の買取請求による取得47千株、減少は単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	955	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	964	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	959	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 11,660	現金及び預金勘定 13,221	現金及び預金勘定 14,824
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,336	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △993	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △906
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債 59	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債 59	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債 59
投資信託（有価証券）	投資信託（有価証券）	投資信託（有価証券）
現金及び現金同等物 10,382	現金及び現金同等物 12,287	現金及び現金同等物 13,977

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,754</td> <td>644</td> <td>2,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>968</td> <td>288</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>786</td> <td>356</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,906百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,682百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,754	644	2,399	減価償却累計額相当額	968	288	1,257	中間期末残高相当額	786	356	1,142	1年内	445百万円	1年超	696百万円	計	1,142百万円	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	196百万円	未経過リース料		1年内	51百万円	1年超	132百万円	計	183百万円	未経過リース料		1年内	775百万円	1年超	3,906百万円	計	4,682百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,649</td> <td>1,050</td> <td>2,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>748</td> <td>429</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>901</td> <td>620</td> <td>1,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,521百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>305百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>904百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,443百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,347百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,649	1,050	2,699	減価償却累計額相当額	748	429	1,178	中間期末残高相当額	901	620	1,521	1年内	516百万円	1年超	1,004百万円	計	1,521百万円	支払リース料	305百万円	減価償却費相当額	305百万円	未経過リース料		1年内	59百万円	1年超	99百万円	計	159百万円	未経過リース料		1年内	904百万円	1年超	3,443百万円	計	4,347百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,851</td> <td>764</td> <td>2,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>919</td> <td>350</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>932</td> <td>414</td> <td>1,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,346百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,815百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,858百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,851	764	2,616	減価償却累計額相当額	919	350	1,269	期末残高相当額	932	414	1,346	1年内	481百万円	1年超	865百万円	計	1,346百万円	支払リース料	501百万円	減価償却費相当額	501百万円	未経過リース料		1年内	56百万円	1年超	119百万円	計	176百万円	未経過リース料		1年内	1,042百万円	1年超	3,815百万円	計	4,858百万円
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																													
取得価額相当額	1,754	644	2,399																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	968	288	1,257																																																																																																																													
中間期末残高相当額	786	356	1,142																																																																																																																													
1年内	445百万円																																																																																																																															
1年超	696百万円																																																																																																																															
計	1,142百万円																																																																																																																															
支払リース料	196百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	196百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	51百万円																																																																																																																															
1年超	132百万円																																																																																																																															
計	183百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	775百万円																																																																																																																															
1年超	3,906百万円																																																																																																																															
計	4,682百万円																																																																																																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																													
取得価額相当額	1,649	1,050	2,699																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	748	429	1,178																																																																																																																													
中間期末残高相当額	901	620	1,521																																																																																																																													
1年内	516百万円																																																																																																																															
1年超	1,004百万円																																																																																																																															
計	1,521百万円																																																																																																																															
支払リース料	305百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	305百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	59百万円																																																																																																																															
1年超	99百万円																																																																																																																															
計	159百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	904百万円																																																																																																																															
1年超	3,443百万円																																																																																																																															
計	4,347百万円																																																																																																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																													
取得価額相当額	1,851	764	2,616																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	919	350	1,269																																																																																																																													
期末残高相当額	932	414	1,346																																																																																																																													
1年内	481百万円																																																																																																																															
1年超	865百万円																																																																																																																															
計	1,346百万円																																																																																																																															
支払リース料	501百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	501百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	56百万円																																																																																																																															
1年超	119百万円																																																																																																																															
計	176百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1,042百万円																																																																																																																															
1年超	3,815百万円																																																																																																																															
計	4,858百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債券 国債・地方債	790	775	△15

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債 (投資その他の資産「その他」) である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	22,336	93,691	71,354
(2) その他	2	2	0
合計	22,339	93,693	71,354

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,197
(2) その他有価証券 非上場株式	2,328
合計	3,525

II 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債券 国債・地方債	790	780	△10

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債 (投資その他の資産「その他」) である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	29,749	101,727	71,978
(2) その他	2	2	0
合計	29,751	101,730	71,978

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,170
(2) その他有価証券	
非上場株式	993
その他	60
合計	2,224

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
債券			
国債・地方債	790	777	△13

（注） 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	29,398	109,022	79,623
(2) その他	2	2	0
合計	29,400	109,024	79,624

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	962
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,026
その他	60
合計	2,049

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

一部の連結子会社においてデリバティブ取引を利用している。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
商品	原油アベレージスワップ取引	3	21	21

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）においてはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）においてはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項なし

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与 32百万円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年2月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類及び付与数	普通株式125,000株
付与日	平成19年3月1日
権利確定条件	——
対象勤務期間	——
権利行使期間	平成21年2月14日～平成29年2月13日
権利行使価格(円)	986
付与日における公正な評価単価(円)	262

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	50,639	4,598	55,237	—	55,237
② セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	174	176	(176)	—
計	50,640	4,773	55,414	(176)	55,237
営業費用	48,302	2,160	50,463	1,477	51,941
営業利益	2,337	2,612	4,950	(1,653)	3,296

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,653百万円である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	63,086	4,964	68,050	—	68,050
② セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	193	194	(194)	—
計	63,087	5,157	68,245	(194)	68,050
営業費用	59,896	2,314	62,211	1,716	63,927
営業利益	3,190	2,843	6,034	(1,911)	4,123

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,911百万円である。

3. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、物流事業が13百万円、不動産事業が2百万円、全社が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、物流事業が68百万円、不動産事業が21百万円、全社が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	112,248	9,338	121,587	—	121,587
② セグメント間の内部営業収益又は振替高	2	379	381	(381)	—
計	112,251	9,718	121,969	(381)	121,587
営業費用	106,654	4,549	111,204	3,015	114,220
営業利益	5,596	5,168	10,764	(3,397)	7,366

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,397百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	50,126	5,111	55,237	—	55,237
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	402	2,262	2,665	(2,665)	—
計	50,528	7,374	57,903	(2,665)	55,237
営業費用	45,831	7,121	52,953	(1,011)	51,941
営業利益	4,696	253	4,950	(1,653)	3,296

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,653百万円である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	61,283	6,766	68,050	—	68,050
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	389	2,408	2,798	(2,798)	—
計	61,673	9,175	70,849	(2,798)	68,050
営業費用	56,063	8,751	64,814	(887)	63,927
営業利益	5,610	424	6,034	(1,911)	4,123

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,911百万円である。

4. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が16百万円、全社が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が89百万円、全社が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	110,510	11,076	121,587	—	121,587
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	761	4,759	5,521	(5,521)	—
計	111,272	15,836	127,108	(5,521)	121,587
営業費用	101,142	15,201	116,344	(2,123)	114,220
営業利益	10,129	635	10,764	(3,397)	7,366

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,397百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	717.88円	1株当たり純資産額	737.83円	1株当たり純資産額	753.21円
1株当たり中間純利益	11.75円	1株当たり中間純利益	13.74円	1株当たり当期純利益	27.12円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	11.43円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	13.67円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	26.51円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	142,092	147,665	148,372
純資産の部の合計額から控除する金 額 (百万円)	3,566	4,193	3,834
(うち新株予約権 (百万円))	(-)	(32)	(32)
(うち少数株主持分 (百万円))	(3,566)	(4,160)	(3,801)
普通株式に係る中間期末 (期末) の 純資産額 (百万円)	138,526	143,472	144,538
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末 (期末) の普通株式の 数 (株)	192,966,090	194,451,986	191,896,179

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	2,249	2,671	5,209
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	2,249	2,671	5,209
普通株式の期中平均株式数（株）	191,469,371	194,459,740	192,058,224
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	5,301,859	965,665	4,484,620
（うち新株予約権付社債（株））	(5,301,859)	(965,665)	(4,484,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年2月13日取締役会決議ストック・オプション（新株予約権の数125個）。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は平成19年11月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>①取得対象株式の種類：当社普通株式</p> <p>②取得しうる株式の総数： 3,200,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.65%)</p> <p>③株式の取得価額の総額： 20億円(上限)</p> <p>④取得期間：平成19年12月18日から平成20年3月24日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,092		3,352		5,346	
2 受取手形	※5	927		916		767	
3 営業未収金		9,213		9,794		9,282	
4 繰延税金資産		735		796		836	
5 その他		3,270		3,220		2,581	
6 貸倒引当金		△142		△405		△415	
流動資産合計			18,097 8.0		17,674 7.3		18,399 7.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		51,695		54,660		53,011	
(2) 土地		33,825		37,636		37,627	
(3) 建設仮勘定		3,866		3,842		4,077	
(4) その他		3,455		3,559		3,299	
計		92,842		99,699		98,016	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		2,365		2,365		2,365	
(2) ソフトウェア		153		180		160	
(3) その他		1,047		1,805		1,449	
計		3,566		4,351		3,975	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	104,647		100,724		108,151	
(2) 関係会社株式		—		15,082		13,511	
(3) その他		7,119		6,665		7,000	
(4) 貸倒引当金		△938		△997		△956	
計		110,829		121,475		127,706	
固定資産合計			207,238 92.0		225,526 92.7		229,698 92.6
資産合計			225,335 100.0		243,200 100.0		248,097 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		5,203		5,436		5,476	
2 短期借入金	※2	12,689		25,119		25,133	
3 未払法人税等		1,494		1,465		2,037	
4 賞与引当金		1,060		1,030		1,040	
5 その他		4,942		3,746		3,298	
流動負債合計			25,389 (11.3)		36,797 (15.1)		36,985 (14.9)
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		1,769		450		1,649	
2 長期借入金	※2	13,582		18,989		17,210	
3 退職給付引当金		2,185		1,890		2,105	
4 投資損失引当金		1,269		958		933	
5 長期預り金		14,511		13,975		13,896	
6 繰延税金負債		32,170		33,346		36,430	
7 その他		833		781		816	
固定負債合計			66,322 (29.4)		70,392 (29.0)		73,042 (29.4)
負債合計			91,712 40.7		107,189 44.1		110,028 44.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		21,210	(9.4)	21,822	(9.0)	21,270	(8.6)
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		18,042		18,655		18,102	
(2)その他資本剰余金		600		517		600	
資本剰余金合計		18,643	(8.3)	19,172	(7.9)	18,703	(7.5)
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		2,320		2,320		2,320	
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		190		126		154	
圧縮記帳積立金		9,836		9,655		9,742	
別途積立金		35,775		37,775		35,775	
繰越利益剰余金		4,050		4,434		4,987	
利益剰余金合計		52,174	(23.2)	54,312	(22.3)	52,980	(21.4)
4 自己株式		△142	(△0.1)	△1,301	(△0.6)	△1,463	(△0.6)
株主資本合計		91,885	40.8	94,006	38.6	91,490	36.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		41,738	18.5	41,971	17.3	46,546	18.8
III 新株予約権		—	—	32	0.0	32	0.0
純資産合計		133,623	59.3	136,010	55.9	138,069	55.7
負債純資産合計		225,335	100.0	243,200	100.0	248,097	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			39,940 100.0		41,918 100.0		80,820 100.0
II 営業原価			35,621 89.2		37,452 89.3		72,081 89.2
営業総利益			4,319 10.8		4,466 10.7		8,739 10.8
III 販売費及び一般管理費			1,653 4.1		1,685 4.1		3,240 4.0
営業利益			2,665 6.7		2,781 6.6		5,498 6.8
IV 営業外収益	※1		729 1.8		923 2.2		1,466 1.8
V 営業外費用	※2		370 0.9		347 0.8		614 0.7
経常利益			3,024 7.6		3,357 8.0		6,350 7.9
VI 特別利益	※3		— —		985 2.4		1,612 2.0
VII 特別損失	※4		— —		654 1.6		344 0.5
税引前中間 (当期) 純利益			3,024 7.6		3,688 8.8		7,617 9.4
法人税、住民税及び 事業税		1,308		1,284		3,269	
法人税等調整額		△142	1,166 2.9	113	1,397 3.3	717	3,987 4.9
中間 (当期) 純利益			1,858 4.7		2,290 5.5		3,630 4.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,784	17,617	599	2,320	311	10,131	33,975	4,572	△126	90,186	45,197	135,383	
中間会計期間中の変動額													
社債の転換による新株の発行	425	425								850		850	
特別償却準備金の積立(注)					9			△9		—		—	
特別償却準備金の積立					1			△1		—		—	
特別償却準備金の取崩(注)					△93			93		—		—	
特別償却準備金の取崩					△38			38		—		—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△201		201		—		—	
圧縮記帳積立金の取崩						△93		93		—		—	
別途積立金の積立(注)							1,800	△1,800		—		—	
剰余金の配当(注)								△955		△955		△955	
役員賞与(注)								△40		△40		△40	
中間純利益								1,858		1,858		1,858	
自己株式の取得									△16	△16		△16	
自己株式の処分			0						0	1		1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△3,459	△3,459	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	425	425	0	—	△120	△294	1,800	△522	△15	1,698	△3,459	△1,760	
平成18年9月30日残高 (百万円)	21,210	18,042	600	2,320	190	9,836	35,775	4,050	△142	91,885	41,738	133,623	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高（百万円）	21,270	18,102	600	2,320	154	9,742	35,775	4,987	△1,463	91,490
中間会計期間中の変動額										
社債の転換による新株の発行	552	552								1,105
特別償却準備金の積立					2			△2		—
特別償却準備金の取崩					△31			31		—
圧縮記帳積立金の取崩						△87		87		—
別途積立金の積立							2,000	△2,000		—
剰余金の配当								△959		△959
中間純利益								2,290		2,290
自己株式の取得									△16	△16
自己株式の処分			△83						178	94
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	552	552	△83	—	△28	△87	2,000	△552	162	2,515
平成19年9月30日残高（百万円）	21,822	18,655	517	2,320	126	9,655	37,775	4,434	△1,301	94,006

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成19年3月31日残高（百万円）	46,546		32	138,069
中間会計期間中の変動額				
社債の転換による新株の発行				1,105
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△959
中間純利益				2,290
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				94
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△4,574			△4,574
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△4,574		—	△2,058
平成19年9月30日残高（百万円）	41,971		32	136,010

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	20,784	17,617	599	2,320	311	10,131	33,975	4,572	△126	90,186
事業年度中の変動額										
社債の転換による新株の発行	485	485								970
特別償却準備金の積立（注）					9			△9		—
特別償却準備金の積立					3			△3		—
特別償却準備金の取崩（注）					△93			93		—
特別償却準備金の取崩					△76			76		—
圧縮記帳積立金の取崩（注）						△201		201		—
圧縮記帳積立金の取崩						△187		187		—
別途積立金の積立（注）							1,800	△1,800		—
剰余金の配当（注）								△955		△955
剰余金の配当								△964		△964
役員賞与（注）								△40		△40
当期純利益								3,630		3,630
自己株式の取得									△1,337	△1,337
自己株式の処分			0						0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	485	485	0	—	△156	△388	1,800	415	△1,336	1,304
平成19年3月31日残高（百万円）	21,270	18,102	600	2,320	154	9,742	35,775	4,987	△1,463	91,490

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年3月31日残高（百万円）	45,197		—	135,383
事業年度中の変動額				
社債の転換による新株の発行				970
特別償却準備金の積立（注）				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩（注）				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩（注）				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				△955
剰余金の配当				△964
役員賞与（注）				△40
当期純利益				3,630
自己株式の取得				△1,337
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,348		32	1,381
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,348		32	2,685
平成19年3月31日残高（百万円）	46,546		32	138,069

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間対応分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債務 (3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて計上している。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、133,623百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9百万円減少している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、138,036百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ75百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた「関係会社株式」(前中間会計期間10,500百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、90,096百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,082百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,079百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,014百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫㈱</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送㈱</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター㈱</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター㈱</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>ビィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,743百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額733百万円の保証を行っている。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 435百万円</p> <p>※5. 当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	建物	990百万円	土地	6百万円	投資有価証券	9,082百万円	計	10,079百万円	長期借入金	401百万円	短期借入金	4,014百万円	㈱ワールド流通センター	1,234百万円	㈱神戸港国際流通センター	953百万円	博多臨港倉庫㈱	747百万円	井住運送㈱	385百万円	大阪港総合流通センター㈱	209百万円	青海流通センター㈱	196百万円	ビィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	15百万円	武漢万友通物流有限公司	2百万円	計	3,743百万円	受取手形	115百万円	受取手形裏書譲渡高	71百万円	シンジケート方式によるコミットメント		ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	8,000百万円	差引額	12,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、93,468百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,256百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,173百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,014百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫㈱</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター㈱</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター㈱</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送㈱</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,130百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額603百万円の保証を行っている。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 269百万円</p> <p>※5. 当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>124百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	建物	910百万円	土地	6百万円	投資有価証券	4,256百万円	計	5,173百万円	長期借入金	333百万円	短期借入金	4,014百万円	㈱ワールド流通センター	1,094百万円	㈱神戸港国際流通センター	869百万円	博多臨港倉庫㈱	716百万円	大阪港総合流通センター㈱	188百万円	青海流通センター㈱	184百万円	井住運送㈱	75百万円	武漢万友通物流有限公司	2百万円	計	3,130百万円	受取手形	124百万円	シンジケート方式によるコミットメント		ラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	22,000百万円	差引額	3,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、91,409百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,781百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,736百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>4,048百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫㈱</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター㈱</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター㈱</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送㈱</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,284百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額669百万円の保証を行っている。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 406百万円</p> <p>※5. 当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>185百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>— 百万円</td> </tr> </table>	建物	948百万円	土地	6百万円	投資有価証券	8,781百万円	計	9,736百万円	長期借入金	367百万円	短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,048百万円	㈱ワールド流通センター	1,158百万円	㈱神戸港国際流通センター	911百万円	博多臨港倉庫㈱	747百万円	大阪港総合流通センター㈱	195百万円	青海流通センター㈱	190百万円	井住運送㈱	78百万円	武漢万友通物流有限公司	2百万円	計	3,284百万円	受取手形	185百万円	シンジケート方式によるコミットメント		ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000百万円	差引額	— 百万円
建物	990百万円																																																																																																																							
土地	6百万円																																																																																																																							
投資有価証券	9,082百万円																																																																																																																							
計	10,079百万円																																																																																																																							
長期借入金	401百万円																																																																																																																							
短期借入金	4,014百万円																																																																																																																							
㈱ワールド流通センター	1,234百万円																																																																																																																							
㈱神戸港国際流通センター	953百万円																																																																																																																							
博多臨港倉庫㈱	747百万円																																																																																																																							
井住運送㈱	385百万円																																																																																																																							
大阪港総合流通センター㈱	209百万円																																																																																																																							
青海流通センター㈱	196百万円																																																																																																																							
ビィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	15百万円																																																																																																																							
武漢万友通物流有限公司	2百万円																																																																																																																							
計	3,743百万円																																																																																																																							
受取手形	115百万円																																																																																																																							
受取手形裏書譲渡高	71百万円																																																																																																																							
シンジケート方式によるコミットメント																																																																																																																								
ラインの総額	20,000百万円																																																																																																																							
借入実行残高	8,000百万円																																																																																																																							
差引額	12,000百万円																																																																																																																							
建物	910百万円																																																																																																																							
土地	6百万円																																																																																																																							
投資有価証券	4,256百万円																																																																																																																							
計	5,173百万円																																																																																																																							
長期借入金	333百万円																																																																																																																							
短期借入金	4,014百万円																																																																																																																							
㈱ワールド流通センター	1,094百万円																																																																																																																							
㈱神戸港国際流通センター	869百万円																																																																																																																							
博多臨港倉庫㈱	716百万円																																																																																																																							
大阪港総合流通センター㈱	188百万円																																																																																																																							
青海流通センター㈱	184百万円																																																																																																																							
井住運送㈱	75百万円																																																																																																																							
武漢万友通物流有限公司	2百万円																																																																																																																							
計	3,130百万円																																																																																																																							
受取手形	124百万円																																																																																																																							
シンジケート方式によるコミットメント																																																																																																																								
ラインの総額	25,000百万円																																																																																																																							
借入実行残高	22,000百万円																																																																																																																							
差引額	3,000百万円																																																																																																																							
建物	948百万円																																																																																																																							
土地	6百万円																																																																																																																							
投資有価証券	8,781百万円																																																																																																																							
計	9,736百万円																																																																																																																							
長期借入金	367百万円																																																																																																																							
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,048百万円																																																																																																																							
㈱ワールド流通センター	1,158百万円																																																																																																																							
㈱神戸港国際流通センター	911百万円																																																																																																																							
博多臨港倉庫㈱	747百万円																																																																																																																							
大阪港総合流通センター㈱	195百万円																																																																																																																							
青海流通センター㈱	190百万円																																																																																																																							
井住運送㈱	78百万円																																																																																																																							
武漢万友通物流有限公司	2百万円																																																																																																																							
計	3,284百万円																																																																																																																							
受取手形	185百万円																																																																																																																							
シンジケート方式によるコミットメント																																																																																																																								
ラインの総額	20,000百万円																																																																																																																							
借入実行残高	20,000百万円																																																																																																																							
差引額	— 百万円																																																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
百万円	百万円	百万円
※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 25	受取利息 24	受取利息 54
受取配当金 621	受取配当金 845	受取配当金 1,266
※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 111	支払利息 269	支払利息 312
支払手数料 106		支払手数料 126
※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. 特別利益のうち主要なもの
	投資有価証券売却益 855	投資有価証券売却益 1,612
	貸倒引当金戻入益 129	
※4. _____	※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの
	損害補償費用 409	固定資産除却損 160
	関係会社投資等損失 215	関係会社株式評価損 107
	投資有価証券評価損 29	訴訟関連費用 76
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 2,042	有形固定資産 2,110	有形固定資産 4,150
無形固定資産 38	無形固定資産 44	無形固定資産 73

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式	313	19	1	331

(注) 増減は単元未満株式の買取請求、買増請求によるものである。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式	1,658	19	202	1,475

(注) 増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う充当200千株及び単元未満株式の買増請求による売渡2千株によるものである。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	313	1,347	1	1,658

(注) 増加は取締役会決議による取得1,300千株及び単元未満株式の買取請求による取得47千株、減少は単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">741</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">593</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">247百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">139百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,906百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,682百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,335	79	1,414	減価償却累計額相当額	741	38	780	中間期末残高相当額	593	40	634	1年内	247百万円		1年超	387百万円		計	634百万円		支払リース料	139百万円		減価償却費相当額	139百万円		未経過リース料			1年内	3百万円		1年超	11百万円		計	14百万円		未経過リース料			1年内	775百万円		1年超	3,906百万円		計	4,682百万円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">729</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">247百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">147百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,443百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,347百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,236	90	1,326	減価償却累計額相当額	507	55	562	中間期末残高相当額	729	35	764	1年内	247百万円		1年超	517百万円		計	764百万円		支払リース料	147百万円		減価償却費相当額	147百万円		未経過リース料			1年内	3百万円		1年超	7百万円		計	11百万円		未経過リース料			1年内	904百万円		1年超	3,443百万円		計	4,347百万円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">696</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">722</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">259百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">283百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,815百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,858百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,418	79	1,497	減価償却累計額相当額	696	46	742	期末残高相当額	722	32	755	1年内	259百万円		1年超	495百万円		計	755百万円		支払リース料	283百万円		減価償却費相当額	283百万円		未経過リース料			1年内	3百万円		1年超	9百万円		計	12百万円		未経過リース料			1年内	1,042百万円		1年超	3,815百万円		計	4,858百万円	
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																																																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																
取得価額相当額	1,335	79	1,414																																																																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	741	38	780																																																																																																																																																																																
中間期末残高相当額	593	40	634																																																																																																																																																																																
1年内	247百万円																																																																																																																																																																																		
1年超	387百万円																																																																																																																																																																																		
計	634百万円																																																																																																																																																																																		
支払リース料	139百万円																																																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	139百万円																																																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																																																			
1年内	3百万円																																																																																																																																																																																		
1年超	11百万円																																																																																																																																																																																		
計	14百万円																																																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																																																			
1年内	775百万円																																																																																																																																																																																		
1年超	3,906百万円																																																																																																																																																																																		
計	4,682百万円																																																																																																																																																																																		
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																																																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																
取得価額相当額	1,236	90	1,326																																																																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	507	55	562																																																																																																																																																																																
中間期末残高相当額	729	35	764																																																																																																																																																																																
1年内	247百万円																																																																																																																																																																																		
1年超	517百万円																																																																																																																																																																																		
計	764百万円																																																																																																																																																																																		
支払リース料	147百万円																																																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	147百万円																																																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																																																			
1年内	3百万円																																																																																																																																																																																		
1年超	7百万円																																																																																																																																																																																		
計	11百万円																																																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																																																			
1年内	904百万円																																																																																																																																																																																		
1年超	3,443百万円																																																																																																																																																																																		
計	4,347百万円																																																																																																																																																																																		
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																																																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																
取得価額相当額	1,418	79	1,497																																																																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	696	46	742																																																																																																																																																																																
期末残高相当額	722	32	755																																																																																																																																																																																
1年内	259百万円																																																																																																																																																																																		
1年超	495百万円																																																																																																																																																																																		
計	755百万円																																																																																																																																																																																		
支払リース料	283百万円																																																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	283百万円																																																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																																																			
1年内	3百万円																																																																																																																																																																																		
1年超	9百万円																																																																																																																																																																																		
計	12百万円																																																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																																																			
1年内	1,042百万円																																																																																																																																																																																		
1年超	3,815百万円																																																																																																																																																																																		
計	4,858百万円																																																																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,894	4,255	△1,638

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,894	4,224	△1,670

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,894	4,437	△1,457

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 692.44円	1株当たり純資産額 699.26円	1株当たり純資産額 719.30円
1株当たり中間純利益 9.71円	1株当たり中間純利益 11.78円	1株当たり当期純利益 18.90円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.44円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18.47円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	133,623	136,010	138,069
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	32	32
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(32)	(32)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	133,623	135,978	138,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	192,974,657	194,460,553	191,904,746

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	1,858	2,290	3,630
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	1,858	2,290	3,630
普通株式の期中平均株式数（株）	191,477,937	194,468,307	192,066,791
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益			
中間（当期）純利益調整額 （百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	5,301,859	965,665	4,484,620
（うち新株予約権付社債（株））	(5,301,859)	(965,665)	(4,484,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年2月13日取締役会決議ストック・オプション（新株予約権の数125個）。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社は平成19年11月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりである。</p>	—————

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額	972,302,765円
1株当たりの額	5円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成19年12月7日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | |
|-------------------------------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 平成19年6月28日 |
| 事業年度（第130期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月29日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月29日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。